

早稲田大学 社会科学総合学術院 専任教員募集要項

1. 募集内容	早稲田大学 社会科学総合学術院 専任教員
2. 募集科目	家族と法／民法
3. 勤務形態	常勤（任期の定めなし）※本学の定年は 70 歳
4. 採用日	2026 年 4 月 1 日
5. 受入資格	教授、准教授または専任講師
6. 就業場所	原則として、早稲田大学各キャンパス
7. 待遇	・勤務時間等 所定労働日および勤務時間（始業・終業時刻、休憩時間）等は、本学規程による。なお、専門業務型裁量労働制を適用し、研究業務の性質上、業務遂行の手段及び時間配分の決定等については本人の裁量に委ねるものとする。 ・給与 本学規程による。 ・諸手当 本学規程による。 ・休日 日曜日および、年末年始、国民の祝日、臨時の休日、大学創立記念日。ただし、大学があらかじめ授業を実施すると定めた日を除く。 ・休暇 労働基準法等法令に定められた休暇および、大学が特に定めた日とする。（夏季・冬季一斉休業、等） ・社会保険 厚生年金、健康保険、労災保険、雇用保険に加入する。
8. 主な担当業務(予定)	応募者の能力・経験等に応じて決定します。主な担当業務は以下のとおりです。 ・社会科学部において、主たる担当科目「家族と法」、「民法 5〔親族〕」、「民法 6〔相続〕」（使用言語：日本語）をはじめとする、専門分野に応じた科目の授業担当。 ・上記科目のほか、「民法 1〔総則〕」（使用言語：日本語）が担当できることが望ましい。 ・その他、本学規程に定める教育、研究、大学運営および社会貢献に関する業務。
9. 応募資格	次の(1)～(3)のすべてを満たす者。なお、日本語を母語としない者が応募する場合は、校務遂行に支障のない日本語運用能力を有することが求められる。 (1) 原則として、2026 年 4 月 1 日に本学に就任可能な者。 (2) 博士号取得者。もしくはそれと同等の教育研究業績を有する者。 (3) 日本語で授業のできる者。
10. 応募方法	以下の URL から必要事項を入力の上、1)～6) の応募書類を PDF 形式で提出してください。 https://my.waseda.jp/application/noauth/application-detail-noauth?param=kRE6sUwIYkHVSfhed-cMcA
1) 早稲田大学履歴書	所定書式
2) 教育研究業績	所定書式 I～IV
3) 著書・論文等	募集領域または専門分野に関する主要なもの 5 編以内（上・下等の分冊は 1 編と見なす） ※既発表または掲載受理が証明されたものに限る。 ※査読がなされた論文は、査読証明または投稿規程を添付すること。
4) 研究計画書	今後の研究計画の概要（A4 横書、日本語 1,000 字または英語 500 語程度）
5) 教育計画書	本学での教育に対する抱負（A4 横書、日本語 1,000 字または英語 500 語程度）
6) 最終学歴証明書	学位記の写しでも代替可。
※追加書類等の提出を求めることがあります。 ※所定書式は以下の URL から入手してください。 https://waseda.box.com/v/new-cv	

※応募書類のうち、書籍など PDF 形式で提出することができないものは、現物を末尾の宛先まで送付してください（応募受付期間内必着）。

封筒に『専任教員応募書類在中（募集科目：家族と法／民法）』と朱記のうえ、書留郵便や宅配便等の追跡可能な方法で送付してください。直接の持込は受け付けられません。

※応募書類は、原則として返却しません。ただし、書籍などの現物のみ返送いたしますので、返却を希望する場合は住所等の送付先情報を記入済みのレターバックを同封してください。

11. 応募受付期間	2025 年 2 月 13 日(木)～2025 年 4 月 4 日(金)17:00
------------	---

12. 選考	(1) 書類審査 審査結果は 2025 年 6 月 6 日(金)までに通知します。 (2) 面接審査 書類審査通過者のみ、下記日程にて実施します。 ◆2025 年 6 月 26 日(木)（予定） ※日程は変更となる場合があります。 ※交通費、宿泊費等の経費は応募者の自己負担とします。 なお、オンラインによる事前面接を実施する可能性があります。
--------	---

13. 問合せ先	〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 社会科学総合学院事務局 学務係（教員人事担当） E-mail: socsaca@list.waseda.jp
----------	---

※問合せは、原則メールのみにて受付・回答します。

※審査結果に関する問合せには回答できません。

早稲田大学は、ダイバーシティ&インクルージョンの実現を推進しています。教員採用・昇進の人事審査において、性別、障がい、性的指向・性自認、国籍、エスニシティ、信条、年齢を理由とするいかなる差別も行わないことを申し合わせています。